

沖縄に関わる社会空間の特性*

堂前亮平**

I はじめに

筆者はこれまで日本の南西部に位置する島嶼地域としての沖縄¹⁾の地域特性を社会空間の視点から考察してきた(堂前, 1990, 1995, 1997, 2003a, 2003b, 2010a, 2010b)。

沖縄は日本本土²⁾とは異なった歴史を歩み、地域的に特色ある社会を形成してきた。このことは沖縄に軸足を置いた場合、ウチナー(沖縄)とヤマト(日本本土)という構図の中で捉えられてきたことから、その地域特性の差異が大きいが分かる。この特色ある沖縄の地域特性を解き明かすのに有効な研究視点の一つとして社会空間³⁾に着目したのは、沖縄における島嶼間の社会関係や沖縄と日本本土あるいは外国との社会関係が社会空間として地域に反映されていると考えたからである。

社会空間概念は現在多義にわたっているが(島津, 1993; 高津, 1994), デビッド・レイによれば、「社会空間概念は生活世界の集団的性質を強調するものであり、行動と認知の次元からなる特定集団内の空間的相互作用で描かれるもの」と説明している(Ley, 1983)。なお社会集団とは、社会学ではある程度の共同の目標を持ち、ともに所属しているという一体的な連帯感を持ち、継続的な相互作用を行っている場合を指している。

本研究は、沖縄に関わって形成される社会空間の特性を考察することを目的とする。

II 沖縄におけるシマ社会の空間

1. 沖縄の基層としてのシマ社会

沖縄における社会の基層には、シマとよばれる地縁・血縁のからんだ強い村落共同体社会がみられる(佐喜眞, 1925)。

シマは基本的には日常生活の場である一つの集落(現在の字に相当)を指しているが、市町村といった行政の範囲やヤンバル(沖縄本島北部地域)・宮古・八重山といった広範囲な地域、さらには沖縄全体を指す言葉としても使用される。日常的に使用されるシマとよばれる言葉がどの範囲を指しているシマであるかはそれぞれの場面によって異なる。基本的な生活の場である一つの集落としてのシマは、共同体的性格を現在においても維持しており、共同店(字の全住民の出資によって運営されている販売購買組織)、郷友会(シマを同じくする人たちが移住先で結成した組織)、ユイマール(賃金の支払いを伴わない共同的、相互扶助的な金融の仕組み)など、さまざまな組織や形となって健在である。

この村落共同体の具現化された象徴的なものが共同店である。共同店とは、基本的には一つの集落を単位として、集落の構成員全員が株主となって運営されている雑貨店のことである。沖縄で共同店が最初に設立されたのは、1906年(明治39)、沖縄島の北部に位置する国頭村奥集落である。奥集落に共同店が設立された要因としては、当時の沖縄でも高まってきた資本主義的経済の潮流が奥の集落にも入ってきたことである。

[キーワード] 1 社会空間 2 シマ社会 3 沖縄 4 沖縄県人社会

* 本稿は、2011年度立正地理学会において講演したものに、補筆修正したものである。

** 久留米大学文学部

そうした時代背景の中で、商業の共同化としての共同店を設立することによって、村落共同体としてのシマの秩序は守られてきた。

共同店は隔絶性の強い沖縄島北部や中南部地域の農村地帯の集落、沖縄島周辺の島、宮古・八重山諸島の集落に設立されていった。共同店の機能としては、経済的機能だけではなく、福祉的機能や情動的機能がある。しかし共同店を取り巻く社会的環境は近年大きく変化し、共同店は徐々に廃業に追い込まれている（堂前，2010a）。

2. 沖縄の都市地域におけるシマ社会の空間

1) 那覇市における国頭村佐手集落出身者居住地の分布

第2次世界大戦後（以下、戦後）、沖縄島北部国頭村佐手集落から那覇市へ転出した人の最初の時期は、戦後まもない1950年代初め頃である。那覇市の復興が進むなかで、大工として那覇市へ出稼ぎに行く人が多かった。最初は出稼ぎであったが、そのまま居住する人も少なくなかった。大工の場合は佐手集落出身の大工の棟梁を頼って、また大工以外でも、先に那覇市に出ている佐手集落の先輩を頼って、次々と那覇市に出て行った。那覇市に出た佐手集落の出身者たちは、那

覇市という異郷の地で仕事や生活の面で互いに助け合うことが多く、シマ社会が再現されていた。こうした背景のなかで、那覇市における佐手集落の出身者を組織化したのが、1958年に那覇市に居住している13世帯（うち3人は独身）で結成された「佐手郷友会」である。

佐手郷友会は相互扶助や親睦を目的として活動がなされ、年々会員の数の増加とともに活動も活発化してきた。冠婚葬祭の相互扶助のほか、会員の親睦として、運動会、ピクニック、忘年会、敬老会、大学合格者激励会、記念誌発行などが行われていた。

佐手集落出身者は仕事を通じて、互いに助け合う。佐手集落は伝統的に大工を排出している集落であるが、1960年の職業構成をみても、35人中大工は13人で全体の4割近くを占めている。他に建築関係の仕事に従事している人は左官（1人）である。他の仕事としては、一般労務（7人）、会社員（5人）、公務員（4人）、軍雇用員（2人）、修理工・電気工・養豚業（各1人）となっている。

一方、佐手集落出身者のシマ社会是那覇市において、地域的にも再現されている。すなわち、居住地の比較的まとまったセグリゲーションが見られることである（図1）。

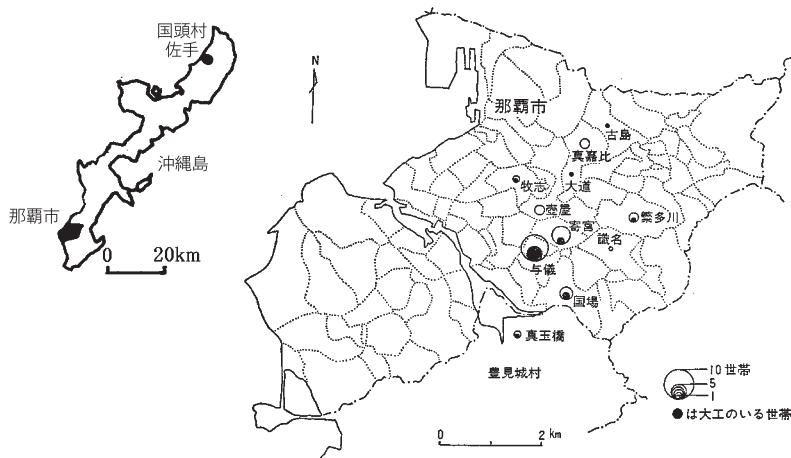


図1 那覇市とその周辺における国頭村佐手出身者の分布（1960）

出典：堂前亮平（1990）地理月報337

これは、シマ社会という村落共同体社会の人間関係によって、住居や仕事を先に来たシマの先輩が後から来た人に世話をしてもらうことになるが、その際、必然的に互いの距離が出来るだけ近い場所を選択するからである。

2) 沖縄市における本部町出身者の商業活動と社会空間

戦後、米軍基地との関わりから生まれた沖縄市は、米軍基地建設の過程で沖縄各地のみならず、奄美、他府県、アメリカ、フィリピンなど、各地から建設業者や建設作業員、それにさまざまな仕事を求めて集まってきた人々などの混在している都市である。

沖縄市の中心商業地区は、最初は嘉間良やコザ十字路であったが、現在の一番街あたりが軍用地の解放となり、都市計画によって住居や商店が建てられてきた。当時一番街あたりの都市計画の測量に携わったのは、本部町大浜出身の測量技師であった。このことが一つのきっかけとなって、本部町出身者が一番街あたりに集まるようになった。

1993年当時、一番街で商業を営んでいる113人の中で、30人は本部町出身（13人は堅健）、19人は本部町出身ではないが、本部町出身の親を持っている。

本部町を出て一番街までの移動経路には、① 本部町 → 沖縄市嘉間良・十字路 → 一番街、② 本部町 → 沖縄市以外 → 一番街、③ 本部町 → 一番街の3パターンがあり、その割合は約3分の1ずつである。

沖縄市一番街で商業を営んでいる本部町出身者が一番街に移動した時に最初に頼った人および仕事の紹介者は、親・兄弟、親戚、同郷人の割合が高く（最初に頼った人で60%、仕事の紹介48%）、地縁・血縁関係が強いことが分かる。

本部町出身者が営んでいる商店の特徴としては、衣類関係の商品を扱っている商店が全体の67%を占めており、地元（沖縄市）出身者が営んでいる商店の扱っている商品とは異なる。また本部町出身者が営んでいる商店の立地は、商店街の中ほどに集中している（図2）。この事例は、新しく都市が形成される中で、本部町というシマ出身者の社会空間が形成されていく過程を示したものである。

以上、那覇市における佐手集落出身者の社会空間と沖縄市における本部町出身者の社会空間を取り上げたが、他のシマ出身者についても同様の傾向がみられることから、沖縄島中南部地区に広がるコナベーション

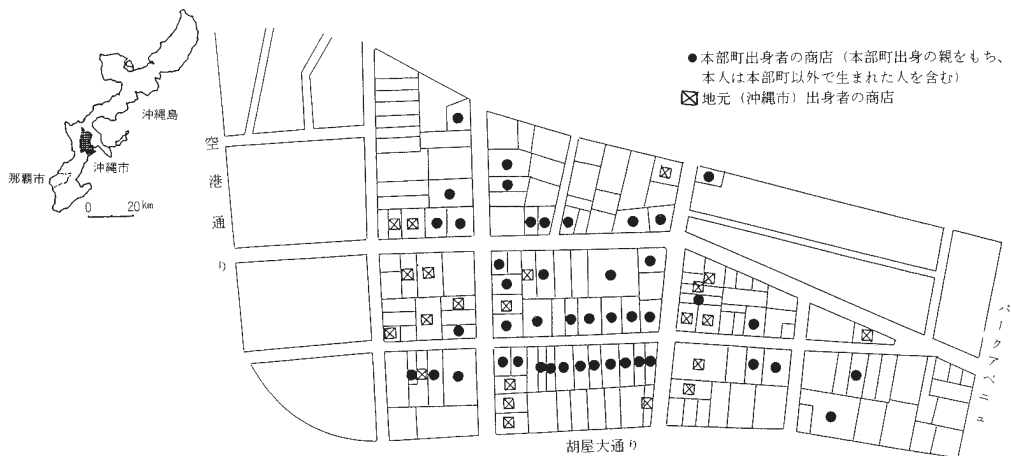


図2 沖縄市一番街における本部町出身者と地元（沖縄市）出身者経営の商店分布（1993年）
出典：堂前亮平（1994）『南島文化』第16号

は、擬似的シマの合体によって形成された都市地域といえる。

Ⅲ 沖縄への移住と社会空間

1. 第2次世界大戦前の奄美・沖縄における寄留商人街

第2次世界大戦前（以下、戦前）、奄美・沖縄の島々のなかで、沖縄島的那覇をはじめとして、比較的大きな島の中心地には商店や事業所が集まり、街が形成されていたが、そこで商店や事業所を構え経済活動を営んでいたのは、多くは寄留商人¹⁾と呼ばれる島外からの外来商人であった。本稿では、奄美・沖縄における寄留商人とは、廃藩置県前後から第2次世界大戦末期の沖縄戦の直前に至るまでの期間に、奄美・沖縄の島に寄留して、経済活動に従事した他府県出身の実業家・商人、また離島においては他県出身者に加えて、同県の当地（島）以外の他地域出身の実業家・商人を指すこととした。こうした寄留商人たちは、寄留商人たちの出身地とは異なった地域社会へ入り、経済活動を行ったが、その拠点として寄留商人たちは商店や事業所を集積させ、街を形成していた。このような街を寄留商人街とよぶこととした。戦前の奄美・沖縄の主だった島のマチには寄留商人街が形成されていた。奄美・沖縄において寄留商人街が存在していた主なマチ（市街地）としては、奄美諸島では奄美大島の名瀬、古仁屋、徳之島の亀津、沖永良部島の和泊、与論島の茶花、琉球諸島では沖縄島的那覇、久米島の儀間、宮古島の平良、石垣島の四箇などである。

寄留商人の社会空間の事例として、八重山諸島の石垣島四箇のマチ（市街地）をとりあげる。

四箇は八重山諸島の中心的マチであった四箇に、1879年（明治12）の廃藩置県後他府県とりわけ鹿児島県から実業家や商人が進出してきただけでなく、沖縄島からも実業家や商人が移住してきた。四箇のマチで特徴的なのは、農業開拓移住との関係である。なかでも、徳島県人中川虎之助の率いる石垣島名蔵地区での

開墾や琉球士族によるシーナ原の開墾などにより、多くの他府県人や沖縄島からの人たちが入植したが、これらの開墾事業はマラリア病や台風などによって失敗に終わっている。そのため入植者の一部は、四箇のマチにでて商業に携わるようになった。このような理由から、奄美や沖縄島の寄留商人たちは第2次世界大戦が始まる頃には、ほとんどの商人が引きあげていったのに対して、石垣の商人は戦後も引き続き地元に残った人が少なくない。これは開拓という厳しい経験を経ているだけに、土地への愛着が強いことと、若くして入植しているため地元の人と結婚した人が多いことも理由として考えられる。

戦前、四箇のマチにおける商業空間は、三つの空間に分けられていた。第1は、卸売小売業それにサービス業の集中地区である。公設市場を囲むように他府県とりわけ鹿児島県出身者や沖縄島出身者の商店が集まっており、いわゆる寄留商人街が形成されていた。その周辺はとくに地元の人経営する商店やサービス業関連の店などが分布している。第2は、公設市場である。公設市場は商業の原点であり、地域住民の日常を支えている重要な商業施設である。市場で魚、肉、野菜を販売をしていたのは、地元の人であり、しかも女性であった。第3は、料亭街である。料亭街は卸売小売商業地区に隣接した場所にあった。経営者は、沖縄島出身者と地元の人ほとんどであり、他府県出身者経営の料亭は1軒のみであった。また、ここで働いていた女性の多くは、沖縄島出身者であった。

このように、戦前の四箇の商業地区は、商店や料亭等の経営者の出身地によってセグレーションを呈していたが、とくに商業地区の中央部を占拠している寄留商人は大きな店を構え、経済活動を行っていた。この場所は現在も中心商店街として機能している（図3）。

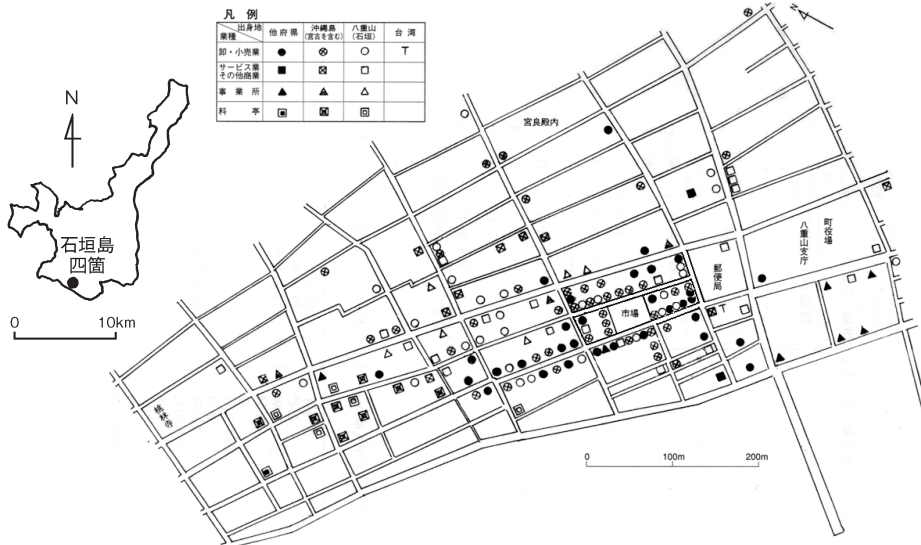


図3 昭和10年代、石垣島四箇における商店・事業所・料亭の分布図
出典：堂前亮平（2003）『石垣島調査報告書』

2. 沖縄におけるインド人の社会空間の形成

沖縄在住のインド人は1988年当時169人（47世帯）で、その居住地は嘉手納米軍基地に隣接している北中城村に86人、沖縄市に75人と、この二つの市村で96%を占めていた。

インド人が沖縄へ移住した時期は、米軍が軍事基地建設を始めた1950年代から始まり、沖縄の日本本土復帰（1972年）までが大多数であり、米軍基地との関わりを強く受けている。インドから沖縄までの経路では、インドから香港へまず移住し、その後沖縄へ移住したケースが多くみられる。

インド人は米軍人・軍属を相手にテーラーの会社の従業員として沖縄へ移住した後、沖縄の日本本土復帰後は独立してテーラーの個人店を経営するようになった。

インド人は沖縄へ移住した後、住居を移動することも少なくないが、その場合基本的には嘉手納米軍基地のゲートに近い沖縄市の中央地区と外国人向け住宅地のある北中城村の泡瀬地区の間を移動している例が多

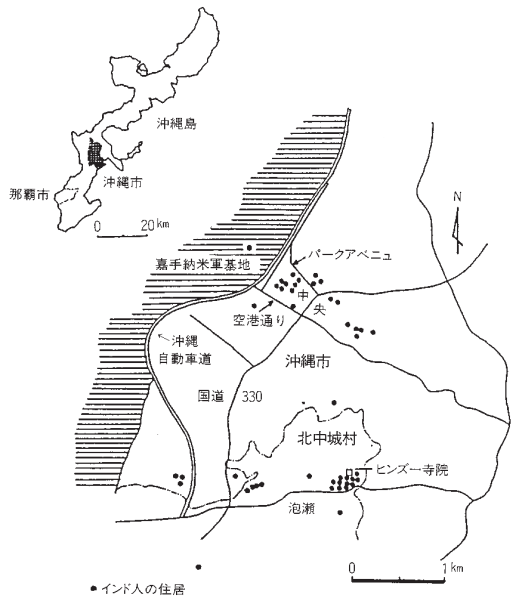


図4 沖縄におけるインド人の居住地
出典：堂前亮平（1997）『沖縄の都市空間』

数を占めている（図4）。これは職場との距離の関係のほかに、異質社会においてインド人コミュニティを

保持する表れといえる。なお、泡瀬にはインド人コミュニティの核としてのヒンズー寺院も建てられている。

このように米軍基地との関係によって、インド人の居住地とテラーを商う商店の集積地は景観的にも明確なセグリゲーションを呈している。

沖縄在住インド人は沖縄インド人会を組織して、コミュニティを形成している。また商業活動の上では米軍基地内のアメリカ軍人のほか、沖縄社会とも接触をはかっている。

沖縄におけるインド人の占めていた地位は、少なくとも沖縄の日本本土復帰あたりまでは、戦勝国の一員として優位な地位を保持していたと考えられる。

IV 沖縄に関わる社会空間の変容

1. 川崎市における沖縄芸能を通して見る沖縄県出身者の社会空間の変容

1) 川崎市における沖縄県出身者の社会空間の形成

沖縄県から海外や日本本土に移民や出稼ぎが始まったのは、明治後期に沖縄の土地整理によって多くの貧困層を生み出したことや、また大正末期から昭和初期にかけての恐慌により、経済破綻を招いたことに起因している（石川、1997）。

1925年（大正14）の都道府県における沖縄からの出稼ぎ者数をみると、最も出稼ぎが多かった地域は阪神

工業地帯の要である大阪府であり、8,533人で全体の43%を占めていた。次に多い地域は神奈川県であり、2,845人で全体の14%を占めていた。とくに京浜工業地帯の要である川崎や横浜の臨海部の工業地帯への出稼ぎであった（大阪沖縄県人会連合会40周年記念誌編集委員会、1987）。

このような戦前における出稼ぎに加えて、戦後とくに高度経済成長期において、多くの沖縄県の若者が就職のために、国内の工業地帯に移住した。

川崎市に沖縄県人会組織ができたのは、1924年（大正13）のことである。当時、川崎市や横浜市鶴見地区には大工場や中小の工場が集中しており、沖縄県から人々が工場労働者として集まってきた。

1982年当時の東京周辺における沖縄県出身者の分布をみると、戦前からの移住者に戦後の移住者も加わって、横浜、川崎の京浜工業地域に集中している。その中で沖縄県出身者が多数居住している川崎市における沖縄県出身者の居住地の分布を示したのが図5である。全体で395世帯であり、これを区別にみると、川崎区が最も多く、301世帯で、76.2%を占めている（神奈川県沖縄協会、1982）。

次に沖縄県出身者の居住者の多い川崎区のなかで町別に居住世帯数をみると、最も多い地区は中島の88世帯で、川崎区に居住する沖縄県出身世帯301世帯の22.3%を占めている。以下、浅田38世帯（12.6%）、

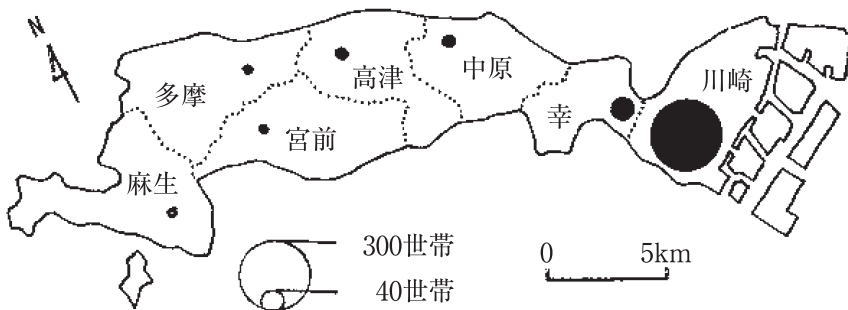


図5 川崎市における沖縄県出身者居住地の分布
資料：「川崎市の沖縄県人 70年の歩み」（1982年）

小田33世帯（11.0%）、藤崎32世帯（10.6%）、大島16世帯（5.3%）となっている。

また、川崎区の町別における沖縄県出身者の出身地別順位をみると、中島は沖縄島中部地区、浅田は沖縄島北部地区と南部地区、小田は沖縄島北部地区、藤崎は宮古出身者に特化している。このように沖縄県のなかで、出身地にある程度の地域的まとまりが見られるのは、沖縄のシマ社会という共同体的性格が反映しているからであり、川崎市のなかに強力な互助精神で結ばれた沖縄県出身者の社会空間が形成されている。

2) 沖縄芸能を通してみる川崎市における沖縄県出身者の社会空間の変容

沖縄の地域社会の特色に、沖縄芸能が大変盛んであることがあげられる。沖縄芸能は大きく古典芸能、民俗芸能に分けられる。沖縄において、これらの芸能は、芸術というだけでなく、沖縄県人の精神的な拠り所としての意味をもっている。沖縄芸能は、他人に披露するためだけではなく、各人が三線を弾き、一日の労働の疲れを癒したり、楽しんだりするものでもあった。また沖縄県人社会なかで現在も盛んに踊られるカチャーシーは、歓喜の踊りとして、三線に合わせて祝い事には何かにつけて集りの最後に皆で踊りに興じ、喜びを皆で共有する踊りである。沖縄県出身者のなかには、これらの芸能を身につけている人が多く、また自身でできなくても、これらの芸能の文化を共有しているという認識がある。このように沖縄芸能は、沖縄の人々の日常生活のなかに溶け込んでおり、沖縄の人々のアイデンティティを表現するものである。こうした日常生活の中での大衆化した沖縄芸能は、一方で質の高い芸能として磨かれていき、沖縄が誇る芸能文化となっている。

1924年（大正13）の沖縄県人会発会式の時に、琉球舞踊が披露され、これがその後の沖縄芸能を公式に演じる最初のものであった。

戦後まもない1948年に、沖縄から鹿児島に疎開して

いた野村流師範で沖縄音楽の大家であった池宮喜輝と舞踊の大家である渡嘉敷守良の両人が、川崎市に居住したことが、戦後の川崎市における沖縄芸能の盛んになるきっかけとなった。1950年に沖縄県出身の会員30名余で川崎沖縄芸能研究会を発足させ、川崎市に在住する沖縄県人の芸能は盛んとなっていった。1952年には沖縄芸能が川崎市の無形文化財に指定され、さらに1954年には神奈川県が無形文化財に指定されるまでになった（川崎沖縄芸能研究会、2003）。無形文化財への指定は、川崎市在住の沖縄県出身者だけでなく、他地域在住の沖縄県出身者にとって、自らの文化の素晴らしさを認識することになり、沖縄芸能を通して自信と誇りを持つこととなった。

沖縄への他府県からの眼差しも変化してきた。1972年には沖縄が日本本土に復帰したことから、沖縄への国民の関心が一気に高まった。その後、沖縄国際海洋博覧会の開催、海洋リゾート施設の整備、首里城の復元、NHK大河ドラマ「琉球の風」・NHK朝の連続ドラマ「ちゅらさん」の放映、観光客誘致に官民一体となった取り組みにより沖縄への観光客は増加していった。他府県の人々にとって、沖縄文化が強烈な個性を持ったものとして輝いて見えるようになった。その沖縄文化の一つが、琉球舞踊や琉球音楽などの沖縄芸能である。沖縄旅行を通して、現地で本物の沖縄芸能に接して、その魅力に取りつかれる人たちが増えてきた。そのなかには、実際に沖縄芸能を習いたいと思う人たちもでてきて、琉球舞踊の研究所や琉球音楽の研究所に入門する人が増えてきた。研究所の中にはメンバーの約半分が沖縄県外出身者というところもある。

現在（2009年）、川崎沖縄芸能研究会には25研究所が属しており、会員数は400人余となっている。このように沖縄芸能を通して、ウチナーとヤマトとの交流が進み、日本本土の中の異空間だった沖縄県人の社会空間は、内からと外からの影響によって、その境界は薄れ、閉ざされた社会空間から開かれた社会空間へと変容してきた。

2. 集落単位の社会空間から沖縄全体を一つに括った社会空間へ

沖縄のシマ（集落）ごとに行われていた伝統芸能を、沖縄県全体に広げたイベントとして行われるものはいくつもでてきた。沖縄県人の生活の中に溶け込んでいる歓喜の踊りであるカチャーシーは、宜野湾市で開催される「ぎのわんはごろも祭り」のなかで、カチャーシー大会として盛大に行われている。旧盆に各集落で演じられるエイサーは、沖縄全島エイサー祭り（沖縄市）、全沖縄子どもエイサー祭り（豊見城市）、一万人エイサー踊り隊（那覇市）として盛大に行われている。その他に全島獅子舞フェスティバル（うま市）、クイチャーフェスティバル（宮古島市）などがある。

このように沖縄の伝統芸能が集落内か沖縄県人の間に留まっていたものを、沖縄県全体に広げ、多くの他府県からの観光客に披露するようになったことは、前節で述べた川崎市における沖縄県人の社会空間のように内向きの社会空間から外向きの社会空間に転じた現象と捉えることができる。このことは集落単位のシマ空間が沖縄県全体を一つに括ったシマ空間に拡大したものである。

この事例を宜野湾市で開催されている「ぎのわんはごろも祭りカチャーシー大会」を通して見てみよう。

沖縄の日本本土復帰後、沖縄社会は大きく変貌してきた。沖縄島中南部地区の都市化、沖縄の観光地化である。宜野湾市は那覇市と沖縄市の中間地点にあり、急激な都市化が進んできた。その結果、地元住民と市外からの移住者との間に宜野湾市に対する意識の差が際立つようになった。市外からの転入者は宜野湾市に対して関心が薄かった。こうしたことに危機感を募らしたのは宜野湾市青年会議所のメンバーである。1986年に「まちづくり元気な市民会議」が発足し、地域活性化の課題に取り組むことになった。そのなかで同じまちに住む者の一体感を持つために、市民の「和」づくりが急務であった。そして提案されたのが、文化の掘り起こしと伝承としての祭りの創造であった。

具体的には宜野湾市に伝わる羽衣伝説と沖縄の伝統芸能であるカチャーシーを組み入れて、「飛衣羽衣（とびんすはにんす）カチャーシー大会」を実施することになった。このような祭りの創造には次のような根拠と特色がある。

①踊りの根拠としては、地域の歴史と文化に根差したもので、借り物ではない。宜野湾市を象徴する森の川の羽衣伝説は、天女の昇天によって話が終わらずに、天女の子が勝連按司の姫を妻にして、黄金を発見して察渡王になるめでたいストーリーになっており、この森の川の伝説の歓喜をカチャーシーという沖縄の伝統芸能で表現しているものである。

②カチャーシーは、特別な踊りではなく、生活のなかに溶け込んでいる生活そのものである。踊る人も見る人も一体感が出る。見ている人がその場で踊っても違和感がなく、世代をこえて、老人・子どもも楽しめる。

2009年8月9日に行われた第21回飛衣羽衣カチャーシー大会には、個人の部に約80名、団体の部に22チーム約1,000名の参加者があり、年々盛んになっている。

このように沖縄の内と外側から沖縄芸能の再認識によって、従来の殻を破ってシマの社会空間は、外に向かって広がってきた。

V 結 び

本稿は、沖縄に関わる社会空間の特性について考察したものである。

すなわち、第1は、沖縄の基層にある村落共同体としてのシマ社会がつくりだす社会空間であり、現在も強固に機能している。

戦後、沖縄島中南部地区は那覇市の都市化と米軍基地の周辺部に形成された基地の町の都市化によって、市街地が連続したコナベーションが形成されたが、この都市化の過程で沖縄島北部地区や離島の各シマから移住が行われ、都市域に擬似的シマが形成されてきた。

コナベーションは擬似的シマの合体によってできた都市地域といえる。シマ相互に上下関係はなく、全体として平板な社会空間構造となっている。

第2は、沖縄において沖縄の外からの社会集団による社会空間である。

戦前に奄美・沖縄における主要な島々のマチの形成に影響を与えた寄留商人街は、主として他府県出身者である社会集団によって形成された社会空間であり、経済力の差異が反映した空間であった。しかし沖縄戦が始まる前に商人の引きあげという形で社会空間は消滅したが、戦後商店の経営者が変わり現在に引き継がれた商店も多く、かつての寄留商店街は現在においても島の中心的な商店街としての機能を保持している。

また外国人の沖縄への移住もみられたが、中でもインド人は嘉手納米軍基地に隣接した通りに商店を構え、アメリカ軍人を相手にした商業活動を行ってきた。北中城村にはヒンズー寺院を建て、その周辺を居住地としたインド人コミュニティが形成されている。

寄留商人もインド商人も沖縄へは第2次世界大戦の

戦勝国の一員として優位な立場での移住であり、その社会空間も優位な存在であったといえる。

第3は沖縄に関わる社会空間の変容である。

社会の変化のなかで、沖縄の内と外から沖縄に関わる社会空間は大きく変容してきた。沖縄の日本本土復帰後は、沖縄への観光客の増加、沖縄からの情報発信も多くなり、他府県人の沖縄への眼差しも大きく変わってきた。また沖縄県人も沖縄の文化を再認識するようになり、沖縄と他府県との壁は低くなってきた、このことに大きな役割を果たしたものの一つとして沖縄芸能が挙げられる。沖縄芸能は沖縄県人のアイデンティティであり、これが他府県で芸術・文化として高い評価を得たのである。沖縄県外における沖縄県人の社会空間は内向きから外に向かったの拡大方向に変容してきたと言える。

近年、沖縄芸能の沖縄県全体を対象とした大会・催しが開催されるようになったことは、内に向けての沖縄芸能が外に向けて発信されるようになった証左ともいえる。

注

- 1) 本稿で「沖縄」とは沖縄県と同じ地理的範囲を示すものであるが、廃藩置県以前の歴史上の意味も含めている。なお現代において、沖縄と沖縄以外の範囲を明確にする場合は、沖縄県を使用した。
- 2) 沖縄県以外の日本を指す言葉として、歴史上はヤマトである。近代に入り本土、内地、他府県などと呼ばれているが、現在一般的に呼称されている日本本土を使用した。なお「沖縄」の場合と同様に範囲を強調する場合は「沖縄県外」を使用した。
- 3) 社会集団と空間との関わりについては、エミール・デュルケムによって提唱された社会空間概念があるが、社会空間概念は現在多義に亘っており定説を見ていない。社会空間研究については、高津（1994）や島津（1993）等が従来の研究を整理している。そのなかで、島津によれば、社会空間概念には大別して広義のものと狭義のものがあると、広義の社会空間概念とは、具象的かつ可視的な地理空間を社会的に生産・構築・編成されたものとみなして、そ

の全体を社会空間とする考えであり、狭義の社会空間概念とは、特定の社会集団の生活の場として〈切り取られた〉地理空間をとくに社会空間とよんで重視する見方がある、と説明している。

- 4) 「寄留」という言葉は、1914年（大正3）4月1日に施行された「寄留法」という法律に因るものである。

参考文献

- 石川友紀（1997）：『日本移民の地理学的研究』溶樹書院、607p。
- 大阪沖縄県人会連合会40周年記念誌編集委員会（1987）：『雄飛—大阪の沖縄、大阪沖縄県人会連合会40周年記念誌』、481p。
- 神奈川県沖縄協会（1982）：『川崎の沖縄県人—70年の歩み』、402p。
- 川崎沖縄芸能研究会（2003）：『川崎沖縄芸能研究会五十年の歩み』、108p。
- 佐喜眞興英（1925）：『シマの話』郷土研究社、139p。

- 島津俊之 (1993) : 社会空間研究の方法. 地理, 38-5, 52-57.
- 高津斌彰 (1994) : わが国の社会空間研究と社会空間概念.
日本地理学会予稿集, 45, 226-227.
- 堂前亮平 (1990) : 沖縄の都市と「シマ」社会. 地理月報,
377, 1-3.
- 堂前亮平 (1995) : 近代期、宮古島平良における商業空間の
特性—寄留商人街をめぐる—地域研究36-1, 1-11.
- 堂前亮平 (1997) : 『沖縄の都市空間』古今書院, 183p.
- 堂前亮平 (2003a) : 近代期、石垣島四箇の商業空間に関する
若干の考察. 沖縄国際大学南島文化研究所「石垣島調査報
告書(1)」, 115-132.
- 堂前亮平 (2003b) : 近代期、奄美大島名瀬における商業空間
の特性. 久留米大学文学部紀要情報社会学科編, 創刊号,
7-24.
- 堂前亮平 (2010a) : 沖縄の商業活動—共同店の展開と現状.
地理の研究, 183, 42-49.
- 堂前亮平 (2010b) : 川崎市における沖縄県出身者の社会空間
変容に関わる沖縄芸能. 大塚昌利編著『地域の諸相』古今
書院, 213-224.
- Ley, DAVID 1983. *A Social Geography of the City*. Harper
& Row, New York.

Special Characteristics of Social Spaces of Okinawan Social Relationships

Ryouhei DOUMAE*

This paper is concerned with the particular dynamics of three identifiable social spaces of Okinawan social relationships. The first social space is comprised of what is known as the *Shima* society (cooperating rural communities) as the basis of Okinawan society. The second social space is formed by groups that have migrated from outside of Okinawa, either from other Japanese prefectures or from other countries (e.g., members of foreign merchant districts near the Kadena US military installation). The third is the social space characterized by widening connections with other areas of Japan. Both inside and outside of Okinawa prefecture, the social spaces of Okinawans have evolved to reflect the islands' increasingly complex involvement with wider society.

[keywords] 1 social space 2 *Shima* society 3 Okinawa 4 Okinawan society

*Kurume University, Faculty of Literature